

(別紙)

○佐賀県・税公金キャッシュレス納付推進プロジェクトとは

佐賀県内における税公金の納付に係る官（国・地方団体）、民（商工団体等・金融機関）が連携・協力して実施するプロジェクト。

【背景・目的】

税公金等の納付については、依然として紙と現金等による窓口納付は一定数残っており、納税者・地方団体・金融機関にとっての社会的なコスト負担に繋がっており、共通の課題とされています。このような社会的な課題に国・地方団体・民間団体・金融機関が一層連携し、協力して取組んでいくことが重要であると認識しており、このことは地域経済のデジタル化・生産性向上にも通じるものと考えております。

【概要】

名称	佐賀県・税公金キャッシュレス納付推進プロジェクト
目的	佐賀県内における税公金のキャッシュレス納付の推進に連携・協力して取組むことにより、地域経済の発展・行政のデジタル化を促進する。
実施期間	2023年6月1日（木）～2025年3月31日（月）
参加団体	佐賀県、県内全20市町、佐賀税務署、唐津税務署、鳥栖税務署、伊万里税務署、武雄税務署、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会、佐賀県中小企業団体中央会、佐賀県法人会連合会、佐賀県納税貯蓄組合連合会、佐賀県ブロック間税会連絡協議会、佐賀県青色申告会連合会、佐賀県酒造組合、北部九州卸酒販組合、佐賀地区部会、佐賀県小売酒販組合連合会、九州北部税理士会、佐賀県地区連絡協議会、佐賀銀行、佐賀共栄銀行、佐賀信用金庫、唐津信用金庫、伊万里信用金庫、九州ひぜん信用金庫、佐賀東信用組合、佐賀西信用組合、佐賀県医師信用組合、佐賀県信用農業協同組合連合会、佐賀県農業協同組合、佐賀市中央農業協同組合、唐津農業協同組合、伊万里市農業協同組合
協力機関	日本銀行、福岡国税局、佐賀県銀行協会
事務局	佐賀銀行

【具体的な取組み】

- 1 税務署・県市町窓口・金融機関窓口において、税公金等を現金で納付する方へキャッシュレス納付への切り替えの推進
- 2 納税者向け共同セミナー等の開催
- 3 各団体の広報誌等による情報発信